

仕様書

1 委託事業名

地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント支援業務

2 業務目的

川崎市においては、超高齢社会が進展する中で、高齢者だけではなく、障害者や子ども、子育て中の親など、すべての市民を対象とした地域包括ケアシステム構築に向けて平成27年3月に「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定し、平成30年度から、第2段階の「システム構築期」として、2025年に向けて、「意識づくり」「仕組みづくり」「地域づくり」を推進している。

このうち「地域づくり」については、①地域課題・資源を客観的に整理・分析して効果的な取組目標を設定すること、②取組目標に基づき市民等関係者と行政が協働で課題解決に向けた取組を進めることが必要である。今後は、この①②の取組を一体として展開できる「地域マネジメント」の仕組みづくりが、地域包括ケアシステムを構築する上で欠かせない。

そこで、①については、行政内部の統計情報から、地域づくりに必要な多分野の統計情報を区単位や地区単位で整理し、地域課題・資源の整理・分析ツールとして活用できる「地区カルテ」「地域情報シート」を平成28年度から各区で作成するとともに、市民等関係者と取組目標を設定するため、地区カルテ等のうち共通の項目をわかりやすく整理した「地区カルテ共通フェイスシート」を令和2年度に作成したところである。

一方、②については、市民等関係者と行政による協働の取組を推進するにあたって、市担当職員の「地域との対話力の向上」「実務担当者間の課題・情報・ノウハウ共有」「行政区単位を超えた課題解決手法の検討と実践」等が喫緊の課題となっている。

本業務は、「地域マネジメント」の仕組みづくりの一環として、上記課題を解決するために必要な人材育成プログラムの企画・運営支援や地域課題へのアプローチのあり方に関する検討を行うものである。

3 業務の内容

(1) 全体企画

業務目的を踏まえ、以下で掲げる各企画のねらい、効果的な実施プロセスと円滑なスケジュール等を検討・整理する。

(2) 「地域情報シート」を活用した地域課題分析方法の企画・検討

①分析方法の企画

市担当者が地域課題を客観的に分析するためのツールとして、市が所有・運用している「地域情報シート」の活用促進を図るため、市担当者が実務上活用しやすいことを念頭に置きながら、分析の視点や分析方法を企画する。

②分析用フォーマットの作成

①の成果を踏まえ、分析用フォーマットを作成する。

(3) 職員研修会の企画・運営支援

①プログラム企画等

「地域との対話力の向上」「実務担当者間の課題・情報・ノウハウ共有」を目的として、市職員を対象とした研修（各区関係職員対象、2回程度、各回20名程度）を実施するにあたって、研修テーマ、プログラム、運営方法、講師選定等を企画するとともに、必要な資料の作成を行う。なお、「実務担当者間の課題・情報・ノウハウ共有」を目的とした研修については、区職員同士が主体的にノウハウ等が共有できるプログラム・開催形式に留意する。会場の確保、参加職員の集約は川崎市が行う。

②職員研修会の運営支援等

当日の説明・進行補助、ファシリテーター（グループワークがある場合）の配置等の運営支援を行う。

(4) 地域の課題解決に向けたアプローチの検討・整理支援

①検討会の企画等支援

「行政区単位を超えた課題解決手法の検討と実践」の実現にあたっては、その第一歩として、地域課題の解決に向けた効果的なアプローチ（地域への働きかけ方、地域住民との対話方法、解決に向けた取組の企画・展開プロセス等）が重要となる。そこで、今後のアプローチのあり方や方向性について協議する検討会（市・区担当で構成、3回程度）の企画支援、オブザーバーとしての会議への出席、及び川崎市の地域マネジメントに精通した有識者を提案し、会議に出席させる。

②重点課題の整理支援

検討会における協議等を踏まえ、アプローチを検討すべき重要課題（例：各区が取組を進める中で共通して抱える課題、行政区単位を超えて取り組むべき課題など）の整理を支援する。

③事例調査

川崎市各区の人口規模や取組課題、検討会における協議等を踏まえ、アプローチを検討・整理する上で参考となる他都市事例（2～3事例程度）を調査し、概要やポイントを整理する。

④調査・検討成果の取りまとめ支援

以上①②③の成果を踏まえ、今後のアプローチのあり方や方向性について取りまとめを支援する。

4 成果物

- ・業務報告書 1部
- ・上記の電子データ 一式

5 委託期間

契約締結日から令和5年3月31日